

様式第4号（第9条関係）

令和8年4月29日

小野市議会議長 様

派遣議員 安達哲郎

## 議員派遣報告書

先般、実施しました議員派遣について下記のとおり報告いたします。

### 記

#### 1 派遣日

2026年4月20日（月）～4月21日（火）

#### 2 派遣議員

安達哲郎

#### 3 派遣先

J I A M 全国市町村国際文化研修所

#### 4 内容

第1回市長村長等・議会議員特別セミナー

## < 1日目 講義1 >

対話と挑戦で切り開く自治体経営  
～人口5万人以下都市の未来戦略～  
鹿児島県日置市市長 永山由高

鹿児島県日置市

人口；45,500人

主要産業；①食品製造②漁業③農業

20年前の平成の大合併により、4町が合併し日置市が誕生

永山市長のやってきたこと

### ① 移住ドラフト会議

移住したい人とこういう人に移住してきてほしいというニーズをマッチングするために、プロ野球のドラフト会議のような要領で実施。今や九州移住ドラフト会議として定着している。

### ② スポーツ灰とり大会

鹿児島では死活問題である火山灰の掃除。これをスポーツ化することで、参加者がお金を払い町をきれいにするという画期的な事業ができた。

現代の問題点

少子高齢化

現在の人口のボリュームゾーンは75才。

毎年750名がなくなり、生まれる赤ちゃんは250名

→自然減が500名/年                      この流れは止めることはできない。

→少子化対策もするが、この自然減の流れにあった自治をしていく必要がある。

子育て世代へのピンポイント施策

### ① ミスマッチ解消型 企業誘致

日置市の有効求人倍率は1.05

→全体ではすでに求人数が求職者を上回り、業種によっては人手不足

→この状態で企業誘致を新たにしても、ただ雇用を奪い合うだけ

※最大の仕事不足は事務職分野



・従来の企業誘致＝工場誘致の考えをやめる。

・日置市ゆかりの経営者の個人誘致に力を入れる。2021年からの4年半で、11社が日置市に本社を移転。

## ② できること、全部やる子育て支援

### 日置市の保育政策の課題①・・・保育資源の南北問題

市の北部はJR、高速道路、国道が通っているが、南部は通っていないので、南部の人口減少が加速しており、保育施設も、北では入所留保児童が100人規模であるのに対し、南部では定員割れという状況が続いている。

北部：入所留保児童はいるが、いつ定員割れになるか不安なので定数は増やせない

南部：経営が続けられるか不安

#### <対策>

今後15年間の地域別就学前児童数の将来予測を徹底してやり、分析を重ねた。北部は今後15年間、100名以上の定員不足が見込まれる。南部は今後15年でさらに急速に園児数が激減する。との予測をもとに、南部地域の主力園に、北部への分園の設置を提案。市の関係施設などの購入を提案するなどし、4年間で4園を新たに開設。

### 保育政策の課題②

農業・フリーランス・自営業など被雇用者ではない者が、2人目をしばらく自宅で見ながら、上の子どもだけ保育園に預けるということがルール上できない。



2022年4月に新部署を立ち上げ、3か月に基準を見直すことまでこぎつけた。

(大切なこと)

; 材料となるデータをそろえて関係者間で危機感を共有する。

; 民間のリスクテイクに対して与信とスピードで応える。

「なんとなく、、、不安」という、漠然とした課題感に対して、明確な根拠となる数字を共有。保育政策においては、既存園のなかで固定化している生態系を破壊しない形で、無理なく適正化を図る必要あり。各園の体力、経営者の感覚を踏まえた未来像をともに描くことが大切。

#### <その他の取り組み>

若者・女性の気持ちに火をつける職場へ

○市役所自身が率先して働きやすい職場に代わる

○市内の主要な企業が自ら働き方を見直す

## < 1 日目講義Ⅱ >

### 観光と地方創生

公益財団法人 大阪観光局理事長 溝畑 宏

#### 現在の日本の世界における立ち位置

1人あたりのGDP	・・・	38位	
国際競争力	・・・	35位	
平均賃金	・・・	25位	
人口減（出生率1.15）	・・・	世界ワースト10位以内	
高齢化率（29.5%）	・・・	2位	
ジェンダーギャップ指数	・・・	118位	・・・等々

#### 日本が世界に誇れるもの

四季の変化

自然景観・街並み

安心・安全

時間の正確さ

おもてなし文化

伝統・歴史的建造物

伝統芸能

まんが・アニメ

・・・等々

#### ★観光とは★

地域独自の資源を掘り起こし、それに付加価値を加え、広報や広告を通じて、全国、世界に通用するものを作り、その結果、地域外（国内外）からヒト、モノ、カネを集めることにより、地域にとって持続可能な社会を作る総合的戦略産業である。

観光は、世界経済のけん引役であり、世界全体のGDPの約10%を占める。

日本は約7%にとどまっている現状

#### ☆地域における観光立国に向けた取り組み事例☆

①ニセコ 行政、事業者、住民が一体となった取り組みにより、広く国内外から観光客が集まる街になった。

②直島（香川） 島民主導で、地域固有の文化や自然の中に、現代アートや建築の融合を

図る取り組みを行い、「現代アートの島」として名をはせるようになった。

☆多関西のポテンシャル☆多

瀬戸内は日本有数の自然景観を有し、瀬戸内クルーズや瀬戸内国際芸術祭など、世界からヒトを集める潜在能力が非常に高いエリアである。

地域の特性を活かし、関西をワンエリアとして相互に協力しあいながら、観光立国を目指していく必要性がある。

< 2日目講義 I >

実存的A I へ

人間とA I のあるべき関係を考える

京都大学／京都哲学研究所 出口康夫

価値とは何か：身体行為のベクトル

価値の内在化

- ・ 経済学における価値の内在化
- ・ 環境経済学の登場
- ・ ウェルビーイング

テクノロジーにおける価値の内在化

★実存とは★

時間化された存在であること、生きている時間軸で語られる。

「人生物語の創作／実演」としての実存

時間は常に今＝NOW

A I とは？

- ・ 認知バイアスの偏在と相殺
- ・ 人間的知性の不滅性

実存的A I

- ・ 整合化A I
- ・ レジリエンス強化A I

- ・一人称化A I
- ・多層化A I
- ・全メンバー配慮A I
- ・中空的A I
- ・最終決定権尊重A I

## < 2 日目講義 II >

### 現代の若者論

日本大学危機管理学部教授 西田亮介

#### 日本の人口と若者

- ・日本の人口は1億3000万人弱をピークにピークアウト
- ・人口は10年で500万人減。今後さらに加速
- ・親世代の減少により、人口減少が100年単位のトレンドであることはほぼ宿命づけられている。

#### ○若者を増やすためには

- ・子育て対策の必要性により様々施策がなされているが根本的には手遅れ。
- ・人口維持を求めるのであれば、移民の受け入れしかない。

#### 若者の通俗的区分

X世代 実的	46才～61才	アナログからデジタルへの移行を経験。自立心が強く現実的
Y世代	30才～45才	IT革命とともに成長。デジタルネイティブの先駆け
Z世代 パを重視	14才～29才	スマホ・SNSが当たり前の環境で育つ。多様性やタイ
α世代	～13才	生まれた時からAIや動画配信が身近。親がY世代

#### ●日本のZ世代

政治不信や政治的嫌悪感、政治的有効性感覚が乏しいとされる世代。

(世界ではZ世代が気候変動や人種差別撤廃などの社会的課題に積極的に関心を持っている)

#### ▽若者とSNSと選挙

SNSの支持が今後選挙情勢を大きく左右させるのか？

- ・因果関係の論証は極めて難しい。相関関係についても実証が難しい。
- ・投票行動は案外複雑。情報接触によって先有効果が強化されるのか、弱体化するのかは明確ではない。
- ・ネットの影響論には注意が必要。

△若者と政治に関する問題意識

- ・投票年齢引き下げも、被選挙権年齢引き下げは実現していない。
- ・被選挙権も18才以上にすべきでは？
- ・現実政治に関する知識不足
- ・中等教育までにおいて、現実政治が十分に扱われていない。
- ・現行法でも、学校が注意深く、政治家を招いた主権者教育／政治教育が実現可能。
- ・「良識ある公民として必要な政治的教養」

総括

- ・若者についての理解を深める必要がある。
  - ・政治参加を促すのは案外難しい。主権者教育と言われるが、投票率引き上げへの効果が明確な施策も判然としない。
- 「現実政治」を扱える「政治教育」が必要？ただし、慎重な検討と寛容な導入が必須
- 「推し活政治」は「過度に」政治的中立に偏る日本の政治教育を再考させる契機だが、批判や権力監視の初歩的概念の理解浸透も必要>
- ・投票年齢の16才以上への引き下げ。

<所感>

一日目の講義では、現職の市長による、市が抱える問題と解決について学びました。人口規模が小野市と近く、課題も似たようなものであったので、とても勉強になりました。ユニークな取り組みとして、移住ドラフト会議というものを教授いただきました。「こういう市だから移住したい」というのが普通ですが、逆に、「こういう人に、この市に来てもらいたい」と、受け入れ側がプロ野球のドラフト会議形式でドラフトしていくという取り組みが斬新ですごいなと感じました。また、保育所の児童待機問題では、北部では待機状態が続き、南部では定員割れ状態が続いている、同じ市でも格差があり、その状況を解決する為に、今後15年の人口動向を予測し、南部から北部へ分園を提案し、課題解決を図っておられるところはすごいと感じました。データ分析というのがこれからはすごく大切になっていくんだなと思いました。残念ながら少子化の流れはなかなか止めることは難しいですが、少子化になった時にどう市政を安定してやっていけるかというのをしっかりと考えないといけない時期なのだと改めて感じました。

観光と地方創生についての講義では、大阪万博の成功事例をもとに、観光推進の大切さについて学びました。日本には海外に誇れる文化や伝統が沢山あります。市単位だけではなく、地域、県、関西全域と協力しあいながら、適度にインバウンドも取り入れ、市の良さをアピールできるよう観光施策についても考えていかないといけないと感じました。

二日目の講義では、哲学とAIについて学びました。「価値」とは何か、「実存」とは何かという、主に哲学についての講義でした。哲学とAI、一見すると相反するものであると思いがちですが、話を聞いていくうちに、AI哲学というものの存在を学ぶことができ、AIと哲学の融合について考えることができました。

現代の若者論の講義では、最近の若者の価値観について学びました。よく言われているZ世代という言葉、定義がよく分かっていませんでしたが、そこについて学ぶことができました。産まれた時からインターネットが当たり前で育ったZ世代、生まれた時からスマホ、AIが当たり前のα世代では、常に情報が溢れている時代であるがゆえに、何を信じていいものかが分からず、また、ネット環境で世界とつながることが出来るが故に、様々なトラブルに巻き込まれたり、人間関係が軽薄になってしまう大変な時代を生きています。そういった世代の人たちがしっかり自分というものを持ち、周りとの価値観を共有しあい、助け合いながら生きていける社会づくりはとても大切だと感じました。また逆に、SNSなどの普及により、テレビや新聞などには載らないような情報が気軽にネット上で得ることができることにより、今まで政治に興味を持たなかった若い世代が政治に興味を持つようにもなっているようです。情報の真偽を見極める力も必要になってきますが、そういう意味では、今のこの環境のメリットを活かし、国民全員が政治に興味を持ち、参画していくことに繋がっていくことが期待できるのではないかと感じました。

この二日間の講義で学んだことをこれからの市政運営に少しでも活かしていけるよう、これからも自己研鑽に励みたいと思います。